

論文の内容の要旨

論文題目 現代台湾コミュニティ運動の地域社会学 ―高雄県美濃鎮における社会運動、民主化、社区総体营造―

氏名 星 純子

民主化、中央・地方政府の政策、社会運動はどのような相互作用を伴って形成され、また社会運動はそれがよって立つところの地域社会や地域政治にどのような位置を占めるのか。これが本論文の課題であり、社会運動、民主化、社区総体营造の3つをキーワードとして考察する。

序章では、本論文の視点を示した。まず、欧米を中心とした先進国の社会運動論にはない、途上国の社会運動論の特徴をみた。すなわち、第一に、民主化が必ずしも前提とされていないこと、第二に、地域社会において中央政府の民主化は中央政府の意図どおりに浸透せず、地域社会から民主化や地方分権化を問いなおす必要があること、第三に、途上国では先進国と異なり社会運動がアクセスできる資源が限られるため、制度内化する社会運動も「権威への挑戦」という社会運動の条件を満たしている場合があることである。次に台湾の社会運動がこれまでそれぞれ民主化、ナショナリズムおよび公共圏との関わりを中心とする研究蓄積を踏まえた上で、近年では社会運動と地域社会の関わりが注目されてきたことを述べた。しかし先行研究では、「誰が」政治に参加するのかは明らかになっても、それらの行為者が「何をめぐる政治に」参加するのかは明らかにならなかった。そこで、本論文では3つの開発政策、すなわち社区総体营造、地域開発政策と地域社会の「環境」についての視点を提示した。

第1章では台湾社会運動史を概観した。1970年代の外交的危機にともなう蔣経国主導の「上からの」改革以後、市民社会は国民党の外、すなわち「党外」勢力として民主化運動

を展開し、1979年12月10日の美麗島事件で挫折をみたが、翌1980年、党外は立法委員選挙で速やかに再出発を果たした。この時期、党外全体としては社会運動の左右大同団結を残しながら、新世代の党外は環境運動など社会運動への参与を深めていった。一方、経済成長に伴う中産階級の成長で、高学歴かつ超党派の社会運動もこの時期に出現した。1986年、党外は戒厳令をやぶって民主進歩党(以下民進党と略称)を結成した。1987年には1949年以来の長期戒厳令が解除され、多くの留保がつきながらも、社会運動は抗議レパトリー多様化やネットワーク化を進めた。対する国民党は、制度選挙での勝利を通じてたえず自分たちの正統性を確保する必要があったため、社会運動の主張を一定程度取り入れていった。また、この時期は原住民運動の漢族中心主義への挑戦や、客家運動など、国民党政権の公定中国ナショナリズムに基づいた一元主義的な国民統合政策への挑戦も行われた。1990年から1992年は国民党非主流派の揺り戻しに対し、成長を続けてきた社会運動は激しく反発して、かえって大衆の支持を集めた。1993年から1999年は、当局が社会運動への対応をマニュアル化するとともに、社会運動も制度化の道を模索した。また、地域社会においては、社区総体营造政策により、地域社会の文化や歴史を台湾的なものとして「発掘」し、政府予算で対抗言説を生産する制度化したコミュニティ運動が誕生した。美濃のダム建設反対運動とそれに続くコミュニティ運動は、この流れから発生する。

第2章では美濃鎮に目を移し、戦後台湾地域政治と地域社会の変容を追った。まず、ローカルレジームの構成要素を提示し、地域政治アクターが何をめぐる政治に参加するのかを解明する必要があることを論じた。美濃鎮のローカルレジームは戦後10年ほどのあいだに名望家から、中央政府の地域社会統制メカニズムである地方派系レジームへと変貌した。この地方派系の作る地域社会内のグレーゾーンなき日常的対抗関係は美濃住民の不満を引き起こしたが、里民大会や鎮公所など最基層の議決機関はその解決能力がなかった。葉タバコ栽培によって強化された血縁ネットワークの「団結」が地方派系に分断されたのを不満とする美濃鎮民は、農業衰退にともなう美濃鎮公所の財政逼迫や生活の危機感に駆り立てられて、血縁ネットワークを動員して鎮内から団結して中央民意代表を選出し、内向的外部資源導入レジームを作り出した。その動員は、鎮内外の美濃鎮出身者にもおよび、鎮民の「内向きの視線」を形成および強化していった。しかし、その団結は鎮内の政治対立を払拭できるものではなく、また、外部資源の導入も必ずしも鎮民の生活の質向上に貢献するものでもなかった。

第3章では、概観してきた台湾社会運動史と、地域政治や地域社会の変遷の合流としての美濃ダム建設反対運動を分析した。まず、水利法および都市計画系統の検討と、ダム建設反対運動の発生および展開を検討した。台湾では水利開発の大規模化に伴い、1963年の水利法改正で水利をめぐる政治の策定が中央政府に限定され、サブ政治の閉鎖化が進行した。その閉鎖的な都市計画系統で作られた美濃ダム建設計画に対し、協進会が主導した美濃ダム建設反対運動は、当時の台湾全土の民主化と台湾化の波に乗って台湾客家エスノナショナリズムやエコロジーの言説、および学術的言説を用いてダム建設の不要性を訴えた。

ローカルな文脈に注目すると、第一に協進会の戦略は長幼の序や師弟関係などコミュニティの秩序に親和的であった。第二に「小さな機会」をめぐる争いや全国的な民主化にともなう派閥内の分裂により、1990年代の美濃のローカルレジームは流動的であった。このダム建設という単一議題を掲げた協進会は、流動化した1990年代の美濃の内向的外部資源導入レジームの中で、「内向きの視線」を動員して超党派の動員を可能にした。ここでは、協進会率いる美濃ダム建設反対運動がダム建設という中央政府が作りだした、制度政治の関与できないサブ政治に挑戦したことを示し、その運動を規定する要素として、民主化と台湾化のみならず、地域社会の「環境」、ローカルレジームの動力にも注目して、社会運動がトップダウンでおこる民主化やサブ政治だけではなく、地域社会の文脈からも説明できる。

第4章では、ダム建設反対運動のための地方文化の実体化として始まった協進会のコミュニティ運動が、社区総体营造という台湾文化実体化政策の政府助成金を得て制度内化と卓越化を遂げる過程を分析した。まず、社区総体营造以前のコミュニティ政策であり社区発展では、コミュニティの原子化に対処するため、既存統治組織の強化がトップダウン形式ではかられた。それに対し、社区総体营造は台湾文化実体化政策として始まったが、社会運動への妥協策として、また民主化推進や地方派系弱体化のために地方派系に資源を意図的に分配せず、民間団体に直接資源が投下された。その資源を得た民間団体は、協進会のように、社区大学や姉妹会などのコミュニティ団体を新たに派生させるとともに、実績を買われて助成金を受託し続ける政府助成金特有のメカニズムにより、制度内化を果たした。しかし、社区大学は運動参加者の自己変革と、コミュニティをめぐる政策制度変革のあいだで揺れた結果、自己変革に傾斜した。また姉妹会はそれが理念とするグローバル化や多文化主義が社区総体营造の基本となる台湾ナショナリズムと矛盾するものであったため、両者ともに高度な文化や学術に関する言説を用いて、常に自分達と地域政治アクターを含む地域社会とを弁別していった。

第5章では、卓越化したコミュニティ団体が再び地域政治に参入するメカニズムを検討した。まず、地域政治アクターは地方派系の個人化と瓦解を経験し、さらなるレントシーキングを模索する一方で、搾取だけでなく分配の成果を競うよう中央政府から迫られ、そのためにコミュニティ団体が蓄積してきたノウハウが必要になった。コミュニティ団体も事業の深化にともない、より深く住民の生活や現状改変に関わる必要が生じるにつれて、地域政治アクターとの接触が不可避となっていった。そこで、面子にこだわる必要のない実動部隊の若手スタッフが個人的な関係から接触を開始した。やがて実動部隊が農会理事長ら地域政治アクターの公権力を借りて、プロジェクトの実質的主導権を握り、それと引き換えにプロジェクトの成果を地域政治アクターの手柄に還元することは、コミュニティ団体が上位政府とのパイプを保ちながら地域政治に参入し、同時に上位政府への政策提言も試みる「二つの政治への挑戦」であった。しかし、それはコミュニティ団体が地域社会において農会や鎮公所と同等のアクターとして認められたということではなく、むしろコミュニティ団体が地域政治アクターの既存の地位を利用して実質的なプロジェクト実行権

を握るというスタイルであった。また、コミュニティ団体の上位政府への政策提言も、上位政府がその提言を「聴きおいた」だけに終わる可能性を絶えず内包していた。社区総体營造は地域社会の中で卓越化しながら、再び地域政治に参入していくコミュニティ運動に携わる人材を作り出したが、その運動が地域政治アクターと対等に行動する正統性までは作り出さなかったといえる。

終章では本論文が持つ含意と展望を述べた。本論文は、国民党政権が民主化の文脈から、地方政府の頭越しに社会運動に直接社区総体營造資源を投下したため、地域社会のコミュニティ運動はそれを利用して「二つの政治への挑戦」という台湾独特の政治参加形態を作り出した。このような地域政治と社会運動、「環境」の関係は、地域社会学のバリエーション、すなわち社会運動と地域社会を分析する新たな視点として機能する可能性がある。このような知見は途上国の地域社会にも応用可能であり、また台湾の今後を分析するのにも有用であるといえる。